

学校給食費に補助を

共産党都議団が

12月議会に 条例を提案

日本共産党東京都議団は、12月議会(第4回定例会)に「東京都小中学校給食費の助成に関する条例(案)」を提案することを発表しました。

今春19自治体で値上げ

コロナ禍で家計が打撃を受けるなか、今年4月から都内で19自治体が給食費を値上げしました。給食は教育であり食育としても重要ですが、食材費を保護者負担としている限り、負担を抑えれば質を保てない、質を上げれば負担が増すという問題が生じます。給食費補助は、子育て支援や教育の充実のために重要です。

「学校給食費 月2千円補助」 条例案の概要

- ▲対象——都内公立小中学校および特別支援学校の小中学部に在籍する児童・生徒の保護者
- ▲助成額——月額2000円(児童・生徒1人あたり)



子育て世代を守る都政に

教育関係者から「夏休みで給食がなくなると痩せる子どもがいる」など本当に心が痛む話をお聞きます。学校給食がいかに大切な、「コロナ禍による一斉休校でも痛感しました。地域では「子ども食堂」のとりくみもすすんでいます。いまこそ政治の責任が求められています。実現に全力あげます。一緒に声をあげましょう。

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可